

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債及び純資産の部 | |
|-------------|------------------|------------------|------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 615,917 | 流動負債 | 427,965 |
| 現金預金 | 4,563 | 買掛金 | 286,652 |
| 電子記録債権 | 317 | 未払金 | 60,395 |
| 売掛金 | 367,296 | 未払費用 | 56,604 |
| 製品 | 48,722 | 前受金 | 5 |
| 原材料 | 37,868 | 預り金 | 842 |
| 貯蔵品 | 20,416 | 賞与引当金 | 23,465 |
| 前払費用 | 21,670 | | |
| 短期貸付金 | 71,444 | | |
| 未収入金 | 101 | | |
| 未収還付法人税等 | 38,950 | | |
| 未収還付消費税等 | 3,565 | | |
| 仮払金 | 1,000 | | |
| 固定資産 | 515,521 | 固定負債 | 14,449 |
| 有形固定資産 | 375,684 | 退職給付引当金 | 4,377 |
| 建物 | 109,367 | 役員退職引当金 | 3,190 |
| 構築物 | 107,712 | 繰延税金負債 | 6,882 |
| 機械及び装置 | 25,523 | | |
| 車両及び運搬具 | 13,642 | 負債の部合計 | 442,415 |
| 工具器具備品 | 11,534 | | |
| 一般用土地 | 89,637 | | |
| 建設仮勘定 | 18,266 | | |
| 無形固定資産 | 2,238 | 株主資本 | 654,665 |
| システム開発費 | 2,238 | 資本金 | 30,000 |
| 投資その他の資産 | 137,598 | 利益剰余金 | 624,665 |
| 投資有価証券 | 88,846 | 利益準備金 | 7,500 |
| 出資金 | 110 | 任意積立金 | 100,000 |
| 長期前払費用 | 2,564 | 繰越利益剰余金 | 517,165 |
| 敷金 | 22,631 | (うち当期純利益) | (218,880) |
| その他の投資 | 23,446 | 評価・換算差額等 | 34,358 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 34,358 |
| | | 純資産の部合計 | 689,023 |
| 資産合計 | 1,131,439 | 負債及び純資産合計 | 1,131,439 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(2023年3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産
・無形固定資産定額法によっております。
定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

・賞与引当金
・退職給付引当金
・役員退職引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末にまでに発生していると認められる額(期末自己都合要支給額)から、中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した見込み額を計上しております。

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理方法
・グループ通算制度

税抜方式により処理しております。

グループ通算制度を採用しております。

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

・ヘッジ会計の方法及び方針

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ方針は、市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

542,614 千円

(資産別内訳)

建物 109,283 千円
構築物 99,434 千円
機械及び装置 183,024 千円
車両及び運搬具 123,497 千円
工具器具備品 27,373 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 276,282 千円
短期金銭債務 12,480 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別利益の主な項目

ミニバックホー下取り 300 千円

(2) 特別損失の主な項目

固定資産減却簿価及び費用(白河工場防音壁他) 762 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 10,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

・2022年9月28日の取締役会において、次の通り決議されました。

| | |
|------------|------------|
| ①配当金の総額 | 20,000 千円 |
| ②配当金の原資 | 利益剰余金 |
| ③1株当たりの配当額 | 2,000 円 |
| ④基準日 | 2022年9月30日 |
| ⑤効力発生日 | 2022年9月30日 |

・2023年3月28日の臨時株主総会において、次の通り決議されました。

| | | |
|------------|------------|----------------------|
| ①配当金の総額 | 20,000 千円 | |
| ②配当金の原資 | 利益剰余金 | |
| ③1株当たりの配当額 | 2,000 円 | |
| ④基準日 | 2023年3月31日 | |
| ⑤効力発生日 | 2023年3月31日 | 当事業年度配当合計額 40,000 千円 |

5. 1株当たり情報に関する注記

| | | |
|-------------|-------|------------|
| ・1株当たり純資産額 | | 68,902円36銭 |
| ・1株当たり当期純利益 | | 21,888円04銭 |

6. 当期純利益額

| | | |
|-------|-------|------------|
| 当期純利益 | | 218,880 千円 |
|-------|-------|------------|

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上